



## 平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3343 U R L <http://www.chip1stop.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高乗 正行  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)梅木 哲也 T E L (045) 470 - 8750  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日~平成19年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,512	5.5	111	15.3	112	18.6	335	411.5
18年6月中間期	1,601	90.8	132	1,058.6	137	1,014.5	65	-
18年12月期	3,349	62.5	325	280.3	325	270.1	182	976.2

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	11,148	25	11,141	65
18年6月中間期	2,217	49	2,174	89
18年12月期	6,169	33	6,114	43

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	2,801	2,288	2,288	2,288	80.6	74,570	51	
18年6月中間期	2,195	1,780	1,780	1,780	81.1	60,078	14	
18年12月期	2,400	1,925	1,925	1,925	79.7	63,662	77	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 2,257百万円 18年6月中間期 1,780百万円 18年12月期 1,912百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	161	264	109	109	1,600	1,600	1,600	
18年6月中間期	76	123	4	4	845	845	845	
18年12月期	218	225	29	29	1,064	1,064	1,064	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	-	-	-	-	-	-
19年12月期	-	-	-	-	-	-
19年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-

## 3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,156	5.8	167	48.7	167	48.6	367	101.6	12,121	81

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 30,276株 18年6月中間期 29,632株 18年12月期 30,046株  
 期末自己株式数 19年6月中間期 株 18年6月中間期 株 18年12月期 株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,255	15.5	91	42.4	94	42.5	230	149.2
18年6月中間期	1,484	74.7	158	83.1	164	86.5	92	81.1
18年12月期	3,016	53.0	304	57.2	306	55.8	173	38.6

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	7,677	33
18年6月中間期	3,134	30
18年12月期	5,841	22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	2,660		2,251		84.6	74,364	08	
18年6月中間期	2,296		1,915		83.4	64,634	36	
18年12月期	2,419		2,010		83.1	66,930	19	

（参考）自己資本 19年6月中間期 2,251百万円 18年6月中間期 1,915百万円 18年12月期 2,010百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,658	11.9	125	58.9	128	58.2	250	44.5	8,257	37

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰や長期金利の上昇が今後の景気への懸念材料であるものの、好調な企業業績を背景に個人消費は回復し、民間設備投資は拡大基調を維持いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力事業である電子デバイス事業におきましては、受注件数の増加数の減少と受注単価の下落により、当初業績予想を下回る結果となりました。受注件数は、新規および既存のWebサイト会員に対する各種プロモーションの効果が限定的であったこと、商品・サービスの品揃え拡充のスピードが見込みを下回ったことから、当中間連結会計期間では40,844件（前年同期比6,265件増）と順調に拡大したものの当初見込みを下回りました。受注単価は景況感の影響による大口スポット受注の減少と1受注あたりの受注数量の減少により当初見込みを下回ることとなりました。一方で、顧客数の拡大と設計・開発エンジニア向け小口調達ニーズの拡大は順調でした。当中間期での受注会員数は5,000名を越え引き続き増加し、小口受注比率の拡大により電子デバイス事業の売上総利益率は33.4%（対前年同期比4.3ポイント増）と大幅に向上しました。

ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベース販売やソフトウェアの保守収入、アドバイザー収入、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスおよび品質評価コンサルティング収入等により売上および営業利益が伸長しました。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」（<http://www.eetimes.jp>）において、半導体・電子部品メーカーからの広告収入およびマーケティング・サービス受託が順調に推移しました。

販売費及び一般管理費につきましては、事業開拓のための人材投資等先行投資を行いました。効率的な運用につとめました。一方、メディアコミュニケーション事業の拡大を目指した株式会社インプレスホールディングスとの業務提携に伴い、連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を一部売却し特別利益を計上したため、当期純利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,512,988千円（前年同期比5.5%減）、営業利益111,893千円（前年同期比15.3%減）、経常利益112,129千円（前年同期比18.6%減）、当期純利益335,395千円（前年同期比411.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### イ. 電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対する各種プロモーションにより、Webサイト会員数は前中間連結会計期間末の29,484名から当中間連結会計期間末では38,834名となり、顧客数と共に順調に伸長しました。しかしながら、受注件数の未達と受注単価の下落により、当初見込みを下回る結果となりました。

この結果、同事業の売上高は1,194,971千円（前年同期比17.3%減）、営業利益71,430千円（前年同期比49.8%減）となりました。

### ロ. ソリューション事業

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、当社の幅広いエンジニア顧客層を利用したマーケティングソリューション、既存顧客向けのソフトウェア保守収入に加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスと品質評価コンサルティング収入等により売上高は153,318千円（前年同期比275.1%増）、営業利益52,720千円（前年同期比152.9%増）と大幅に増収増益となりました。

### ハ. メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社を通じ、毎月1回のペースでエレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を発行し、エレクトロニクス業界のエンジニアに対し優良な技術情報誌として広く浸透、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂いております。また、今期より「EE Times」の海外版広告の取り扱いを開始したことで広告収入がさらに拡大し、同事業の売上高は179,298千円（前年同期比40.9%増）となりました。また、売上の増加と販管費の効率的な運用もあり、営業損失は12,458千円（前年同期31,002千円の営業損失）となりました。

## 当期の見通し

当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が求められる中、電子デバイスの流通市場全体と比較して引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては、従前と変わることなく、

- ・カタログ発行、展示会出展、広告、「EE Times Japan」「eetimes.jp」と「www.chip1stop.com」の連携等各種プロモーションによるWebサイト会員数の拡大と「顧客化」の拡大（購入実績会員の拡大）
- ・半導体・電子部品メーカーや大手特約店商社との協業による品揃えの強化
- ・大手電子機器メーカーとのイントラネット連携
- ・ITを用いた購買業務、販売業務の効率化

等各種施策を実行し、売上高の伸長と売上総利益、営業利益の拡大に努めます。

ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品メーカーの電子商取引サイトの新規構築、設計・試作のエンジニアをターゲットとした企業に対するマーケティング支援、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ」におけるアドバイザー収入、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスコンサルティング収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高および営業利益を確保します。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」における広告収入に加え、Webサイト「eetimes.jp」における広告収入、「EE Times」海外版取り扱いによる広告収入、さらに半導体・電子部品メーカーに対し、優良な登録読者を利用したマーケティング支援により売上高を拡大してまいります。

上記の前提から当期業績見通しにつきましては、平成19年7月27日付で発表いたしましたとおり、売上高3,156百万円、営業利益167百万円、経常利益167百万円、当期純利益367百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的风险が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,416,775千円であり、内訳として現金及び預金1,600,067千円と受取手形および売掛金686,900千円の占める割合が大きくなっております。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は385,219千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア237,901千円、ソフトウェア仮勘定23,168千円の占める割合が大きくなっております。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は513,942千円であり、内訳として支払手形および買掛金129,825千円、未払金143,539千円、未払法人税等185,998千円の占める割合が大きくなっております。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,288,052千円であり、当中間連結会計期間では当社の新株予約権行使により、資本金が4,745千円、資本剰余金が4,745千円増加いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が520,329千円となり、当中間連結会計期間期首の資金残高1,064,487千円から535,579千円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,600,067千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果増加した資金は161,258千円（前中間連結会計期間は76,797千円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益520,329千円、売上債権の回収による減少額123,685千円、減価償却費39,651千円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少額21,772千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果増加した資金は264,831千円(前中間連結会計期間は123,997千円の減少)となりました。主な内訳は関係会社株式の売却による収入340,000千円、無形固定資産の取得による支出51,411千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は109,490千円(前中間連結会計期間は4,290千円の増加)となりました。これは、当社の新株予約権行使による株式の発行によるものが9,490千円、当社グループへの少数株主からの払込による収入が100,000千円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りになります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
自己資本比率(%)	81.1	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	323.9	225.8
債務償還年数(年)	-	-
インタレント・カバレッジ・レシオ	-	-

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレント・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、期末株価数値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 当中間連結会計期間の債務償還年数及びインタレント・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化並びに競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。このため、中長期的な企業成長をめざし、企業基盤強化のための内部留保を優先すべく、株主に対する剰余金の配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応えるサービスを強化し、さらには、事業エリアを広げ、中長期的な成長を達成するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後は財務体質を強化しつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら利益配当を積極的に検討していく方針です。

なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの現在対処すべき課題及び事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありません。

## 当社グループの事業について

### イ．インターネットを利用した販売形態への依存について

既存の電子デバイス商社は、人的な営業活動が中心であり、また受発注処理に関して部分的なIT化が見られるものの電話やファックス、電子メールといった手段を用いております。一方で当社グループの電子デバイス事業においては、インターネットの持つ広範性と利用しやすいWebサイトを元に、電子デバイスを購入したいという潜在顧客を集客しております。電子デバイスを購入する顧客はWebサイトにて無料会員登録を行い、当社の電子デバイス情報データベースを参照し、当社サイトを通じて見積依頼や発注を行います。その電子的な発注データに基づき、当社は仕入先より商品を確認し販売を行っております。

上記のことから電子デバイス販売において、既存の電子デバイス商社に比べ当社はインターネットに依存しているといえ、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分受け入れられない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ロ．セキュリティ及びシステムトラブルについて

当社グループは、インターネット上のWebサイトを通じて顧客から注文を受け、電子デバイス購買情報データベースを利用して受発注処理を行うため、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等によりサービスが停止する恐れがあります。このようなリスクを回避するために、当社のネットワーク及びコンピュータシステムは、インターネット・サービス・プロバイダーによる24時間監視体制、ファイアウォールの整備、システムの二重化、データベースの定期的バックアップ等、定期的な技術更新により当社として合理的と考える対策をとっておりますが、その対策は完全である保証はなく、何らかの理由により通信ネットワーク又はデータベースが利用できない状態となった場合、サービスが停止し当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### ハ．システム開発について

当社グループは、顧客サービスや社内における販売業務の改善のため、データベースの情報拡充やWebサイトの開発、販売業務支援ソフトの改善等を継続的に行っております。そのプロセスについては、社内のシステム・エンジニアが仕様を決定し、業務委託先のシステム・エンジニアやプログラマーが当該仕様を元にソフトウェアやシステムの開発を行っております。このデータベース技術、Webサイトのデザイン、販売業務支援ソフト技術については当社グループの大きな特徴となっておりますが、優秀なシステム・エンジニアが確保できないこと、もしくは予期せぬソフトウェアやシステムの仕様変更等が発生することにより、ソフトウェアやシステムの開発が遅れる場合や、多大な開発費用が発生する場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## 二．電子デバイス業界の需給動向による影響について

当社の主たる取扱製品である電子デバイスは需要動向により価格が変動します（注1）。しかし、当社は比較的市況の影響を受けにくい製品（注2）を主に取り扱っていること、当社の主要顧客である中小ロット量産を行う産業機器メーカー・EMS企業（注3）の資材部門および試作・開発購買を行う電子機器メーカーの研究開発部門は、その性質から大ロット量産を行う電子機器メーカーと異なり市況に対する感応度が低いことから、その影響は比較的軽微であると考えておりますが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注1）このような需要動向による価格変動はシリコンサイクルの影響といわれております。シリコンサイクルとは、電子デバイスの中でもDRAMを中心とするメモリ製品の世代交代と共に業界に訪れるといわれている需要・景気変動の波であります。

（注2）市況の影響を受けにくい製品の代表例として、ロジックIC、アナログIC、半導体素子、一般電子部品が挙げられます。これらの製品は、製品のライフサイクルが長く安定した価格体系が形成されているため、市況の影響を受けにくいと考えられています。

（注3）EMSとは、Electric Manufacturing Serviceの略で、電子機器の製造のみならず設計・試作から調達、修理・保守まで、幅広い業務を提供することです。

### ホ．エレクトロニクス業界の取引慣行について

当社の属するエレクトロニクス業界の取引慣行として、売掛金の回収期間が90～120日となる場合があり、加えて手形による入金も存在します。一方で仕入先に対する買掛金の支払は60～90日後となっており、当社グループには一定の運転資金負担が発生することとなります。

また、電子機器メーカーと取引基本契約を締結し安定的な取引を開始する際には、かかる契約において当社が瑕疵担保責任及び製造物責任を負う場合もあり、それに基づき当社は当社の販売した製品に瑕疵が存在した等の理由により、損害賠償責任を負う可能性があります。

当社では、運転資金負担に対しましては常に売掛金回収及び買掛金の支払条件を見直すための交渉を販売先及び仕

入先に定期的に行っておりますが、受注が急増した場合もしくは回収期間が長期にわたる大口受注が発生した場合は、当社の将来の資金計画及び投資計画に制約が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。また瑕疵担保責任及び製造物責任に対しましては、これまで当社が責任を問われたことはなく、一般に商品に瑕疵があった場合には、返品・交換により対処することが通例となっておりますが、損害賠償責任を負った場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### へ．大手半導体商社及び半導体・電子部品メーカーとの提携関係について

当社は、大手半導体商社および半導体・電子部品メーカーと提携し、これらの商社が余剰に抱えている商品情報の提供を受け、また商品の預託を受けることで、顧客に対する豊富な品揃えを可能にしております。しかしながら、提携先の戦略の見直しやグループ再編、もしくは提携先が当社の標的とする半導体・電子部品の少量多品種販売市場に参入することにより提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ト．競合について

当社が標的としております設計・試作用途、中・小口量産用途、保守用途の中・小口電子デバイス流通市場には、現状中小の電子デバイス商社や店頭販売業者、通信販売業者が多数存在しております。将来、この市場に大手電子デバイス商社が何らかの形態で参入してきた場合や、海外のカatalog・インターネット販売業者等が参入し業容を拡大した場合は、当該市場における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### チ．海外取引について

当社グループでは、電子デバイス事業及びソリューション事業において海外取引が存在します。当連結会計期間において、電子デバイス事業における欧米を中心とした大手電子デバイス商社からの外貨による仕入、ソリューション事業における海外からのライセンス仕入があります。このような海外取引については、為替変動の影響を受けることがあり、また、外国為替法及び外国貿易法に基づく許可等が必要である場合や、輸入者として製造物責任を負担することがあります。当社グループとしましては、海外仕入先との価格改定や支払条件の変更、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うと共に、為替予約を行うことにより為替変動の影響を極小化し、また外国為替及び外国貿易法等の遵守に努めております。しかしながら、外国為替及び外国貿易法等の法令が変更された場合、又は輸入者としての製造物責任を負担した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### リ．個人情報の保護について

当社グループにおいては、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行、平成17年4月1日全面施行）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されています。電子デバイス事業では、取引を開始するにあたってWebサイト会員として、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。なお、「chip1stop.comご利用規約」により商品の購入は事業目的に限定し、個人の消費目的は不可としているため、個人の住所や電話番号等は含まれておりません。また、メディアコミュニケーション事業では、専門技術情報誌「EE Times Japan」の無料読者申込を行う際に、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。

当社グループにおきましては、個人情報の保護に関する各種法令を遵守し、個人情報の取扱について、権限設定ルールに基づいたアクセス制限を定め、社内の啓蒙に努めることで個人情報の漏洩対策を施しております。また、外部からの不正アクセスに対しても、インターネット・サービス・プロバイダーのセキュリティサービス等を利用し、当社グループとして合理的と考える防止措置を施しております。しかし、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できないという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、当社の風評の低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

#### 当社の組織体制について

##### 人材の獲得について

当社グループは未だ成長途上であり、価値の高いサービスを拡大するためには優秀な人材の確保が不可欠であります。当社グループではこの認識の下、情報技術活用力、営業開拓力に優れた優秀な人材を採用していく方針ですが、適切な時期にこのような人材が十分に確保できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

日本のエレクトロニクス業界は、商品のライフサイクルの短縮化や経済のグローバル化に伴い、水平分業化、スピード化が求められております。当社グループは、このような厳しい環境下にあるエレクトロニクス業界の設計・開発部門および購買部門に対し、半導体・電子部品（電子デバイス、注）のスピード調達「One Stop Solution」および情報サービスを提供しております。なお、当社グループは、当社（株式会社チップワンストップ）と子会社2社（E2パブリッシング株式会社、ジェイチップ株式会社）で構成され、当社の発行済株式総数の27.2%（平成19年6月30日現在）を保有する株式会社図研は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

各事業の売上高及びその構成比率は、電子デバイス事業1,194,971千円（78.2%）、ソリューション事業153,318千円（10.1%）、メディアコミュニケーション事業179,298千円（11.7%）となっております。

（注）電子デバイスとは、マイコン、アナログ、ロジック、メモリ等に分類されるIC（集積回路）、ダイオード、トランジスタ等に分類される半導体素子、コンデンサ、抵抗等に分類される受動部品、及びコネクタ、スイッチ等に分類される電子機構部品等の総称です。

なお、各事業の種類別セグメントの内容及び特徴は下記のとおりです。

### （1）電子デバイス事業

電子デバイス事業では、電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、Webサイト「www.chip1stop.com」を通じ、設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の電子デバイスを、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売しております。

当社の顧客が属するエレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化に伴い、設計・開発のスピード化や生産の小ロット化が求められております。当社はそのような顧客に対し、Webサイトを通じて、多種にわたる電子デバイスを少量から一括販売し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」という顧客ニーズに対応しております。

Webサイト「www.chip1stop.com」において、電子デバイスの購入を希望する顧客企業の設計・開発・購買の各担当者または事業目的にて電子デバイスの購入を希望する個人は、当サイトにて当社の定める「chip1stop.comご利用規約」に同意のうえ、無料Webサイト会員の登録を行います。Webサイト会員からの見積依頼や発注を元に、当社は提携する仕入先から電子デバイスを手配します。このWebサイト会員からの発注等により当社と当会員が属する顧客企業または事業目的にて電子デバイスを購入する会員との間に契約が成立することとなっております。なお、上記「chip1stop.comご利用規約」においてはWebサイト会員として会員登録できる個人を当該顧客企業に属する個人及び事業目的にて電子デバイスを購入する個人に限っており、一般の消費者は会員とはなれないことを明記しております。

### （2）ソリューション事業

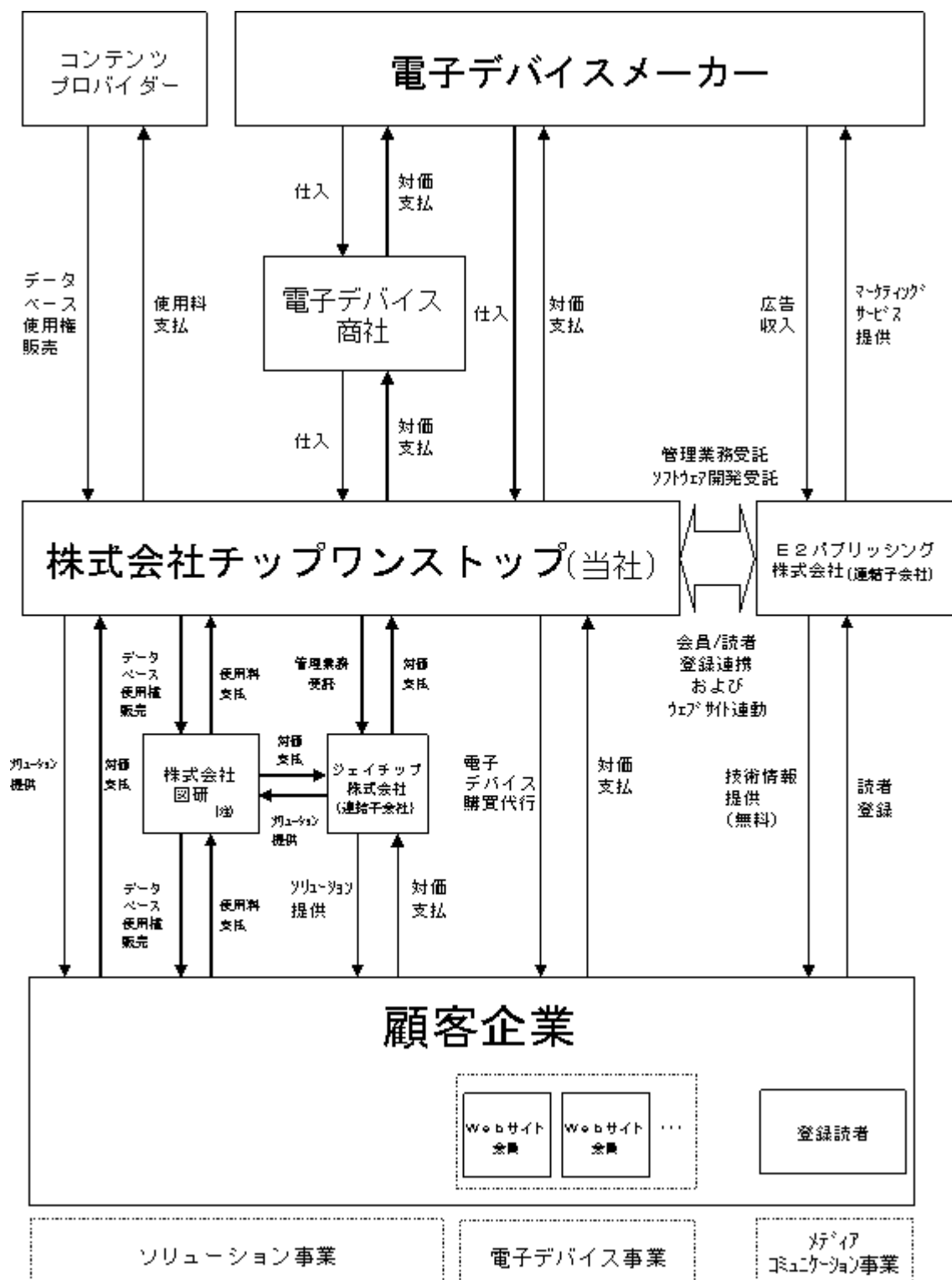
当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、半導体・電子部品メーカー向けソフトウェアソリューション提供、当社の幅広いエンジニア顧客層を利用したマーケティングソリューションに加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスおよび品質評価コンサルティング収入等があります。

### （3）メディアコミュニケーション事業

メディアコミュニケーション事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社を通じ、米国大手のエレクトロニクス情報誌「EE Times」の日本版である「EE Times Japan」を発行すると共に、Webサイト「www.eetimes.jp」の運営を行っております。当該出版物の発行およびWebサイトの運営を通じて、エレクトロニクス業界の技術者に対し技術情報やコミュニティの場を提供すると共に、「www.chip1stop.com」との連携により電子デバイスの購買機会を提供し、顧客の幅広いニーズに対応しております。

なお、当社は本事業のさらなる拡大を目指し、本年6月28日付で当社の保有する連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式の一部を株式会社インプレスホールディングスに譲渡し、同時にE2パブリッシング株式会社は同社に対して第三者割当による株式発行を行いました。これにより株式会社インプレスホールディングスは、E2パブリッシング株式会社の発行済株式総数の40%（平成19年6月30日現在）を保有しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。



(注) 株式会社図研は当社の「その他の関係会社」に該当します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来の電子デバイスの流通構造にとらわれず、日本のエレクトロニクス産業の設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対し、インターネットとITを駆使した半導体・電子部品の新しい流通のかたちを展開することで半導体・電子部品市場を変革し、日本のエレクトロニクス産業の競争力拡大に貢献することを目指してまいりました。

当社グループは、電子デバイスを「早く」「少量から」「一括で」「安く」購入したいというお客様のニーズに応えつつ、今後は品揃えの充実と周辺事業も含めたサービスの拡充を通じて業績の向上を計るとともに、株主利益や社会環境にも十分配慮し、企業価値の向上に努めることを方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは今後も電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に所属するWebサイト会員の求める商品やサービスを拡充することにより売上高の継続的な成長を維持し、安定した利益を計上可能な財務体質を築く方針です。

なお、当社グループは社歴が短く期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られていないこと、財務数値の規模が小さいため経営計数を期間毎に比較した場合、増減率が極めて大きく計数比較があまり有効でないことから具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでWebサイト「www.chip1stop.com」の運営を通じ、顧客のニーズに合った商品を短納期および一括で提供するための戦略を実行してまいりました。具体的には、電子機器の開発・設計・試作を行うエンジニアや購買担当者を中心としたWebサイト会員の獲得、在庫情報交換や預託在庫等幅広い品揃えを可能とする仕入先との提携関係、多数の受発注処理を効率化し顧客の注文にすばやく対応できるデータベースならびにソフトウェア技術、Webサイトを用いたマーケティング技術の強化を達成してまいりました。

当社グループの主要顧客が属するエレクトロニクス業界におきましては、国際競争の激化、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により、スピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなっております。こうした中、Webサイト会員獲得の拡大と購入頻度の拡大、仕入先との関係強化による品揃えの幅と深さの拡充、当社グループの特徴であるWebサイトとデータベースを生かしたマーケティング力の強化を通じて、中長期的に売上高および利益のさらなる成長を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはこれまでWebサイト「www.chip1stop.com」の運営を通じ、顧客のニーズに合った電子デバイス商品を短納期および一括で提供するための戦略を実行してまいりました。具体的には、電子機器の開発・設計・試作を行うエンジニアや購買担当者を中心としたWebサイト会員の獲得および顧客数の増加、在庫情報交換や預託在庫等幅広い品揃えを可能とする仕入先との提携関係、多数の受発注処理を効率化し顧客の注文にすばやく対応できるデータベースならびにソフトウェア技術、Webサイトを用いたマーケティング技術の強化を達成してまいりました。

当社グループの主要顧客が属するエレクトロニクス業界におきましては、国際競争の激化、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により、スピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなっております。こうした中、プロモーションによる顧客数の拡大と購入頻度の拡大、仕入先との関係強化による品揃えの幅と深さの拡充、当社グループの特徴であるWebサイトとデータベースを生かしたマーケティング力の強化を通じて、中長期的に売上高および利益のさらなる成長を目指します。

Webサイト会員数の拡大及び会員の「顧客化」の拡大  
イ．プロモーション展開

当社グループは、これまで以上のスピードでWebサイト会員を獲得するためのプロモーション展開を行うことを予定しております。これまでは、口コミ、Webサイト上のキーワード広告、メディアコミュニケーション事業における専門技術情報誌「EE Times Japan」の登録読者に対するプロモーション、Webサイト「eetimes.jp」と「www.chip1stop.com」との連携が中心でした。今後は、ダイジェスト版カタログの発行、大手電子機器メーカーとのイントラネット連携も加え、会員数および顧客数の圧倒的な拡大と購入頻度の拡大を目指します。

ロ．短納期在庫や商品ラインアップ・カテゴリの拡充による購買頻度と購買点数の拡大

当社では、Webサイト会員の購買頻度と購買点数を拡大するため、短期間で納入可能な商品の拡充や商品ラインアップ・カテゴリの強化を進めております。当社にて保有する購買情報データベースの分析を元に、売れ筋の汎用電子デバイスを中心に大手半導体・電子部品メーカー及び大手特約店商社からの預託在庫、仕入先にて納期が保証された在庫ならびに自社にて保有する在庫の品種を拡充し、即日から1週間以内に納品できる在庫点数をさらに増加させ

ることを検討しております。また、電子デバイスメーカー及び電子デバイス商社からの商品調達力を増強すべく業務提携を進め、商品カテゴリ（幅）の拡大と商品ラインアップ（深さ）の拡充を進めることを検討しております。すでに進出済みのプリント基板製造サービスに加え、今後も引き続き設計サービスや実装サービスの提供といった電子デバイス以外の新規サービスの拡大も検討しております。

#### IT機能の強化

当社グループの特徴であるITを有効活用し、さらなる付加価値を創造するために、

- ・顧客にとって使いやすさ向上のためのWebサイトの機能拡充
- ・電子デバイスの製品別や品種・数量別価格情報、仕入先情報等を充実させた電子デバイス購買情報データベースの追加開発
- ・仕入先に対する発注業務及び余剰在庫情報の提供の効率化を図るための業務支援システムの拡充
- ・顧客属性別に価格情報や商品情報を差別化したWebマーケティングの強化

をそれぞれ進めることを検討しております。

#### 海外への展開

日本のエレクトロニクス業界において、特に汎用機器の製造についてはアジア地域への生産移転が進み、今後は設計や試作機能の移転も考えられます。これらの市場の広がりを踏まえ、電子機器の最大の生産地であり半導体の消費地であるアジア地域にて、設計、試作用電子デバイスの一括購買サービスや、現地での電子デバイスの調達力強化といった事業展開を行うことを検討しております。

#### ソリューション事業の強化

創業来手がけております半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や半導体・電子部品メーカー向けソフトウェアソリューション提供に加え、連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスおよび品質評価コンサルティング、エレクトロニクス業界特化型ベンチャー支援ファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入等、収益の多様化と拡大を目指します。

#### メディアコミュニケーション事業の拡大

メディアコミュニケーション事業におきましては、連結子会社であるE2パブリッシング株式会社を通じ、発行部数、約4万3,000部（日本ABC協会およびBPA Worldwide認証）のエレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」における広告収入に加え、エレクトロニクス関連企業のエンジニア、マネージャー、経営者向け情報提供と、半導体・電子部品メーカーを中心とした広告主に対するマーケティングソリューション提供を行うことで、順調に業容を拡大してきました。

また、本年6月28日付で当社の保有する連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式の一部を株式会社インプレスホールディングスに譲渡し、同時に同社に対してE2パブリッシング株式会社の第三者割当による株式発行を行うことで、戦略的な資本・業務提携を開始しております。今後は、専門性が高い出版メディア事業やデジタルメディア事業に強みをもつ株式会社インプレスホールディングスおよびそのグループ会社との提携を通じ、同社グループの保有するメディア技術力や豊富なコンテンツと当社グループの保有するエレクトロニクス分野の専門ノウハウを融合し、新メディアの共同開発や新サービスへの展開を行うことで、本事業のさらなる拡大を目指します。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		845,461		1,600,067		1,064,487	
2. 受取手形及び売掛 金		895,605		686,900		810,585	
3. たな卸資産		128,263		96,147		112,889	
4. 繰延税金資産		6,352		18,410		18,410	
5. その他		18,707		16,092		25,536	
貸倒引当金		200		843		200	
流動資産合計		1,894,190	86.3	2,416,775	86.3	2,031,710	84.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1	21,408	1.0	41,794	1.5	23,208	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		196,347		237,901		243,410	
(2) ソフトウェア仮 勘定		7,057		23,168		18,482	
(3) その他		470		442		456	
無形固定資産合計		203,874	9.3	261,513	9.3	262,349	10.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,000		45,610		47,172	
(2) 繰延税金資産		-		2,255		2,336	
(3) その他		26,261		34,139		34,104	
貸倒引当金		108		93		108	
投資その他の資産合 計		76,153	3.4	81,911	2.9	83,505	3.5
固定資産合計		301,436	13.7	385,219	13.7	369,063	15.4
資産合計		2,195,627	100.0	2,801,995	100.0	2,400,773	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		218,267		129,825		144,430	
2. 未払金		94,282		143,539		165,312	
3. 未払法人税等		73,564		185,998		118,609	
4. その他	2	29,277		54,579		47,315	
流動負債合計		415,392	18.9	513,942	18.3	475,668	19.8
負債合計		415,392	18.9	513,942	18.3	475,668	19.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		940,741		953,194		948,449	
2. 資本剰余金		724,341		736,794		732,049	
3. 利益剰余金		115,030		567,708		232,313	
株主資本合計		1,780,112	81.1	2,257,696	80.6	1,912,811	79.7
評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		123		-		-	
評価・換算差額等合計		123	0.0	-	-	-	-
少数株主持分		-	-	30,356	1.1	12,293	0.5
純資産合計		1,780,235	81.1	2,288,052	81.7	1,925,105	80.2
負債純資産合計		2,195,627	100.0	2,801,995	100.0	2,400,773	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			1,601,616	100.0		1,512,988	100.0		3,349,277	100.0
売上原価			1,115,104	69.6		953,380	63.0		2,261,366	67.5
売上総利益			486,512	30.4		559,608	37.0		1,087,911	32.5
販売費及び一般管理 費	1		354,196	22.1		447,715	29.6		762,216	22.8
営業利益			132,315	8.3		111,893	7.4		325,694	9.7
営業外収益										
1. 受取利息		228			1,254			754		
2. 仕入割引		203			-			203		
3. 為替差益		3,651			-			2,227		
4. その他		1,466	5,549	0.3	3,129	4,383	0.3	2,443	5,629	0.2
営業外費用										
1. 投資事業組合持分 損失		-			1,488			2,692		
2. その他		146	146	0.0	2,658	4,147	0.3	2,895	5,588	0.2
経常利益			137,718	8.6		112,129	7.4		325,736	9.7
特別利益										
関係会社株式売却 益		-			340,000			-		
持分変動損益		-	-	-	85,916	425,916	28.2	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産除却損	2		1,699	0.1		17,716	1.2		1,699	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			136,018	8.5		520,329	34.4		324,036	9.7
法人税、住民税及 び事業税	3		70,443	4.4		180,955	12.0	151,535		
法人税等調整額		-	-		-	-		12,651	138,883	4.1
少数株主利益			-			3,978	0.3		2,293	0.1
中間(当期)純利 益			65,575	4.1		335,395	22.2		182,858	5.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	938,596	722,196	49,454	1,710,246
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,145	2,145		4,290
剰余金の配当				
中間純利益			65,575	65,575
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,145	2,145	65,575	69,865
平成18年6月30日 残高 (千円)	940,741	724,341	115,030	1,780,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)			1,710,246
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,290
剰余金の配当			
中間純利益			65,575
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	123	123	123
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	123	123	69,988
平成18年6月30日 残高 (千円)	123	123	1,780,235

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 （千円）	948,449	732,049	232,313	1,912,811
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	4,745	4,745		9,490
剰余金の配当				
中間純利益			335,395	335,395
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	4,745	4,745	335,395	344,885
平成19年6月30日 残高 （千円）	953,194	736,794	567,708	2,257,696

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高 （千円）	12,293	1,925,105
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		9,490
剰余金の配当		
中間純利益		335,395
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	18,062	18,062
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	18,062	362,947
平成19年6月30日 残高 （千円）	30,356	2,288,052

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	938,596	722,196	49,454	1,710,246
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,853	9,853		19,706
当期純利益			182,858	182,858
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	9,853	9,853	182,858	202,564
平成18年12月31日 残高 （千円）	948,449	732,049	232,313	1,912,811

	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高 （千円）		1,710,246
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		19,706
当期純利益		182,858
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	12,293	12,293
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	12,293	214,858
平成18年12月31日 残高 （千円）	12,293	1,925,105

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		136,018	520,329	324,036
減価償却費		28,119	39,651	60,062
貸倒引当金の増加額		-	643	-
受取利息及び受取配当金		228	1,254	754
固定資産除却損		1,699	17,716	1,699
投資事業組合持分損失		-	1,488	2,692
関係会社株式売却益		-	340,000	-
持分変動損益		-	85,916	-
売上債権の増減額		210,738	123,685	125,718
たな卸資産の増減額		86,055	16,742	70,713
仕入債務の増減額		83,810	14,605	9,972
未払金の増減額		4,445	21,772	75,474
その他		24,226	17,028	35,338
小計		18,703	273,735	312,090
利息及び配当金の受取額		228	1,254	754
法人税等の支払額		58,323	113,732	94,409
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		76,797	161,258	218,435
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		13,142	23,706	18,331
無形固定資産の取得による支 出		48,502	51,411	135,516
投資有価証券の取得による支 出		50,000	-	50,000
関係会社株式の売却による収 入		-	340,000	-
その他		12,353	50	21,773
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		123,997	264,831	225,620
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
株式の発行による収入		4,290	9,490	19,706
少数株主からの払込による収 入		-	100,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		4,290	109,490	29,706
現金及び現金同等物の増減額		196,505	535,579	22,521
現金及び現金同等物の期首残高		1,041,966	1,064,487	1,041,966
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		845,461	1,600,067	1,064,487

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E 2パブリッシング株式会社  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E 2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社  (2) 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E 2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 ジェイチップ株式会社は、当連結会計年度に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致してあります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してあります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法  ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ方針  ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これにより「繰延ヘッジ利益」は、税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ利益」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において繰延ヘッジ損益はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,780,112千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,912,811千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前中間連結会計期間  (自 平成18年1月1日  至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間  (自 平成19年1月1日  至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度  (自 平成18年1月1日  至 平成18年12月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		(連結損益計算書) 当連結会計年度から「創立費償却」(当連結会計年度357千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,900千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,411千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,290千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2. 消費税等の取扱い 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 給与賞与 122,407千円 減価償却費 28,119千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 給与賞与 161,793千円 減価償却費 39,651千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 給与賞与 288,718千円 減価償却費 60,062千円
2. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円	2. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3. 同左	3.

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,474	158		29,632

(注)増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 158株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	30,046	230		30,276

(注)増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 230株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,474	572		30,046
合計	29,474	572		30,046

(注)増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 572株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成18年 6月30日現在 ) ( 千円 ) 現金及び預金勘定 <u>845,461</u> 現金及び現金同等物 <u>845,461</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成19年 6月30日現在 ) ( 千円 ) 現金及び預金勘定 <u>1,600,067</u> 現金及び現金同等物 <u>1,600,067</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成18年12月31日現在 ) ( 千円 ) 現金及び預金勘定 <u>1,064,487</u> 現金及び現金同等物 <u>1,064,487</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. 時価評価のある有価証券  
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	50,000

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. 時価評価のある有価証券  
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	45,610

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券  
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	47,172

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

前中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで
権利行使価格(円)	309,950	265,000
公正な評価単価(付与日)(注)2		

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

前連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの数（注）1	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで
権利行使価格（円）	309,950	265,000
公正な評価単価（付与日）（注）2		

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,444,078	34,278	123,259	1,601,616	-	1,601,616
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	6,600	4,000	10,600	10,600	-
計	1,444,078	40,878	127,259	1,612,216	10,600	1,601,616
営業費用	1,301,808	20,029	158,262	1,480,100	10,799	1,469,300
営業利益(又は営業損 失)	142,269	20,848	31,002	132,115	199	132,315

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,194,971	138,718	179,298	1,512,988	-	1,512,988
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	14,600	-	14,600	14,600	-
計	1,194,971	153,318	179,298	1,527,588	14,600	1,512,988
営業費用	1,123,540	100,598	191,756	1,415,895	14,799	1,401,095
営業利益(又は営業損 失)	71,430	52,720	12,458	111,693	199	111,893

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,899,117	134,815	315,345	3,349,277	-	3,349,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	26,680	7,000	33,680	33,680	-
計	2,899,117	161,495	322,345	3,382,957	33,680	3,349,277
営業費用	2,639,479	92,316	325,867	3,057,662	34,079	3,023,582
営業利益（又は営業損失）	259,637	69,178	3,521	325,294	399	325,694

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業: Webサイト「www.chip1stop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業: 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業: エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告販売

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 60,078.14円 1株当たり中間純利益 2,217.49円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,174.89円  (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 74,570.51円 1株当たり中間純利益 11,148.25円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 11,141.65円  (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 63,662.77円 1株当たり当期純利益 6,169.33円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 6,114.43円  (追加情報) 当連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,780,235	2,288,052	1,925,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	30,356	12,293
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(30,356)	(12,293)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,780,235	2,257,696	1,912,811
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	29,632	30,276	30,046

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（千円）	65,575	335,395	182,858
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	-
（うち利益処分による役員賞与 金）	（-）	（-）	（-）
普通株式に係る中間（当期）純 利益（千円）	65,575	335,395	182,858
期中平均株式数（株）	29,572	30,085	29,640
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千 円）	-	-	-
（うち支払利息（税額相当額控除 後））	（-）	（-）	（-）
普通株式増加数（株）	579	18	266
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 782株 平成18年3月29日 800株	新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 645株 平成18年3月29日 638株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は平成18年9月12日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議しました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 当社が現在提供している半導体・電子部品のスピード調達One Stop Solutionでのサービスメニューの拡大を目指し、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対して、コンサルティング業務を当子会社を通じて提供いたします。</p> <p>2. 子会社設立の背景 富士通株式会社と当社との間で締結された「資産売却契約に関する覚書」に基づき、電子部品情報提供サービス「J-Chipソリューション」のための資産を当子会社が譲受けることを予定しております。同時に、富士通株式会社で当事業を行っていた人材を、当子会社の経営陣として迎え入れます。</p> <p>3. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号：ジェイチップ株式会社 (2) 代表者：代表取締役社長 坂本 太郎 (3) 所在地：神奈川県横浜市港北区 (4) 設立年月日：平成18年9月13日 (5) 事業内容：半導体・電子部品の調達業務コンサルティングおよび半導体・電子部品情報提供サービス (6) 決算期：12月 (7) 資本金：2,000万円 (資本準備金2,000万円) (8) 大株主構成および所有割合： 株式会社チップワンストップ 75% 株式会社図研 15% 経営陣 10%</p>		

## 5 . 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		776,187		1,440,518		983,057	
2. 受取手形		120,526		85,377		135,219	
3. 売掛金		730,556		459,724		570,113	
4. 商品		128,232		96,147		112,889	
5. 短期貸付金	3	200,000		50,000		-	
6. その他		26,622		33,719		46,557	
貸倒引当金		200		843		200	
流動資産合計		1,981,925	86.3	2,164,643	81.4	1,847,638	76.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	19,387	0.8	29,223	1.1	21,306	0.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		167,162		191,099		207,167	
(2) ソフトウェア仮 勘定		6,744		15,841		15,532	
(3) その他		470		442		456	
無形固定資産合計		174,377	7.6	207,384	7.8	223,156	9.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,000		45,610		47,172	
(2) 関係会社株式		50,000		63,000		80,000	
(3) 関係会社長期貸 付金	4	-		120,000		170,000	
(4) 差入保証金		19,493		28,963		28,913	
(5) 破産債権・更生 債権等		108		93		108	
(6) その他		941		1,781		1,781	
貸倒引当金		108		93		108	
投資その他の資産 合計		120,434	5.2	259,355	9.7	327,867	13.5
固定資産合計		314,198	13.7	495,962	18.6	572,329	23.7
資産合計		2,296,123	100.0	2,660,606	100.0	2,419,968	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		218,267		118,919		139,171	
2. 未払金		56,382		86,990		113,666	
3. 未払法人税等		73,474		174,047		111,224	
4. その他	2	32,753		29,202		44,921	
流動負債合計		380,878	16.6	409,159	15.4	408,983	16.9
負債合計		380,878	16.6	409,159	15.4	408,983	16.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		940,741	41.0	953,194	35.8	948,449	39.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		724,341		736,794		732,049	
資本剰余金合計		724,341	31.5	736,794	27.7	732,049	30.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		250,040		561,458		330,486	
利益剰余金合計		250,040	10.9	561,458	21.1	330,486	13.7
株主資本合計		1,915,122	83.4	2,251,446	84.6	2,010,984	83.1
評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		123		-		-	
評価・換算差額等合計		123	0.0	-		-	
純資産合計		1,915,245	83.4	2,251,446	84.6	2,010,984	83.1
負債純資産合計		2,296,123	100.0	2,660,606	100.0	2,419,968	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,484,956	100.0		1,255,378	100.0		3,016,038	100.0
売上原価			1,039,612	70.0		820,317	65.3		2,110,062	69.9
売上総利益			445,344	30.0		435,060	34.7		905,976	30.1
販売費及び一般 管理費										
1. 役員報酬		18,793			23,391			39,574		
2. 給与賞与		102,686			131,135			234,076		
3. 法定福利費		18,007			20,090			37,943		
4. 業務委託費		17,714			19,943			33,849		
5. 支払報酬		6,392			7,027			12,598		
6. 減価償却費	1	25,692			32,493			53,465		
7. その他		97,137	286,426	19.3	109,521	343,603	27.4	190,370	601,877	19.9
営業利益			158,918	10.7		91,457	7.3		304,099	10.2
営業外収益	2		5,888	0.4		7,276	0.6		7,301	0.2
営業外費用	3		146	0.0		4,121	0.3		5,231	0.2
経常利益			164,659	11.1		94,611	7.5		306,169	10.2
特別利益										
1. 関係会社株式 売却益			-		323,000	323,000	25.7	-	-	
特別損失										
1. 固定資産除却 損	4	1,699	1,699	0.1	17,716	17,716	1.4	1,699	1,699	0.1
税引前中間 (当期)純利益			162,959	11.0		399,895	31.9		304,469	10.1
法人税、住民 税及び事業税	5	70,271			168,922			144,149		
法人税等調整 額		-	70,271	4.7	-	168,922	13.5	12,813	131,335	4.4
中間(当期) 純利益			92,687	6.3		230,972	18.4		173,133	5.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	938,596	722,196	722,196	157,352	157,352	1,818,144
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	2,145	2,145	2,145			4,290
剰余金の配当						
中間純利益				92,687	92,687	92,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,145	2,145	2,145	92,687	92,687	96,977
平成18年6月30日 残高 (千円)	940,741	724,341	724,341	250,040	250,040	1,915,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)			1,818,144
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,290
剰余金の配当			
中間純利益			92,687
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	123	123	123
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	123	123	97,100
平成18年6月30日 残高 (千円)	123	123	1,915,245

当中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 （千円）	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984	2,010,984
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	4,745	4,745	4,745			9,490	9,490
剰余金の配当							
中間純利益				230,972	230,972	230,972	230,972
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	4,745	4,745	4,745	230,972	230,972	240,462	240,462
平成19年6月30日 残高 （千円）	953,194	736,794	736,794	561,458	561,458	2,251,446	2,251,446

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高 （千円）	938,596	722,196	722,196	157,352	157,352	1,818,144	1,818,144
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,853	9,853	9,853			19,706	19,706
当期純利益				173,133	173,133	173,133	173,133
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）	9,853	9,853	9,853	173,133	173,133	192,839	192,839
平成18年12月31日 残高 （千円）	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984	2,010,984

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 関係会社株式	移動平均法による原価法によって おります。	同左	同左
2. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 個別法による原価法によってお ります。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費 用として処理しております。	株式交付費は、支出時に全額費用 処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当中間財務諸表への影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当財務諸表への影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これにより「繰延ヘッジ利益」は、税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ利益」として表示しております。 なお、前中間会計期間において繰延ヘッジ損益はありません。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,915,122千円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,010,984千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,889千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,465千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,957千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2. 消費税等の取扱い 同左
3. 短期貸付金は、子会社に対するものであります。	3. 同左	3.
4.	4. 関係会社項目 長期貸付金 120,000千円	4. 関係会社項目 長期貸付金 170,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,530千円 無形固定資産 23,162千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,507千円 無形固定資産 28,985千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,598千円 無形固定資産 47,893千円
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,306千円 為替差益 2,934千円 仕入割引 203千円 雑収入 1,444千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,507千円 雑収入 4,768千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,267千円 為替差益 829千円 仕入割引 203千円 雑収入 3,001千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 21千円 雑損失 54千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 26千円 為替差損 193千円 雑損失 2,413千円 投資事業組合持分損失 1,488千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 24千円 売上割引 611千円 雑損失 1,902千円 投資事業組合持分損失 2,692千円
4. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	4. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円	4. 固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円
5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 同左	5. -

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 (平成18年 6月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 6月30日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間末 (平成18年 6月30日)  
当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年 6月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)  
当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 64,634.36円 1株当たり中間純利益 3,134.30円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,074.09円	1株当たり純資産額 74,364.08円 1株当たり中間純利益 7,677.33円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,672.79円	1株当たり純資産額 66,930.19円 1株当たり当期純利益 5,841.22円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,789.24円
(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。		(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,915,245	2,251,446	2,010,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,915,245	2,251,446	2,010,984
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	29,632	30,276	30,046

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	92,687	230,972	173,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	92,687	230,972	173,133
期中平均株式数(株)	29,572	30,085	29,640
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	579	18	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 782株 平成18年3月29日 800株	新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 645株 平成18年3月29日 638株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 704株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は平成18年 9月12日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議しました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 当社が現在提供している半導体・電子部品のスピード調達One Stop Solutionでのサービスメニューの拡大を目指し、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対して、コンサルティング業務を当子会社を通じて提供いたします。</p> <p>2. 子会社設立の背景 富士通株式会社と当社との間で締結された「資産売却契約に関する覚書」に基づき、電子部品情報提供サービス「J-Chipソリューション」のための資産を当子会社が譲受けることを予定しております。同時に、富士通株式会社で当事業を行っていた人材を、当子会社の経営陣として迎え入れます。</p> <p>3. 子会社の概要 (1) 商号：ジェイチップ株式会社 (2) 代表者：代表取締役社長 坂本 太郎 (3) 所在地：神奈川県横浜市港北区 (4) 設立年月日：平成18年 9月13日 (5) 事業内容：半導体・電子部品の調達業務コンサルティングおよび半導体・電子部品情報提供サービス (6) 決算期：12月 (7) 資本金：2,000万円 (資本準備金2,000万円) (8) 大株主構成および所有割合： 株式会社チップワンストップ 75% 株式会社図研 15% 経営陣 10%</p>		

6. その他

該当事項はありません。